

アラブ諸国における石油の 富と移民システム

小野塚 佳 光

- I 移民システムの形成
- II 開発計画と移民の急増
- III 移民労働者の特徴と移民システムの拡大
- IV 新しい社会秩序

I 移民システムの形成

(1) 国民国家と移民問題

移民とは、単なる人間の移動を意味するのではなく、その国境を越えた移動のみを指している。その意味で、歴史的に形成された社会秩序である国民国家と国境の存在が、移民問題にとっては本質的である。

たとえば、ILO の移民研究者であるベーニングの次のような指摘は、こうした移民問題の核心をついている¹⁾すなわち、国民国家からなる今日の世界システムの成立は、先進国においては産業革命が、また途上国では植民地支配がその起点をなした。それ以来、各国政府は、その国民の厚生と安全を目的に行動するものとみなされている。しかし、経済的にも社会的にも異質化を強める近代国家において、国民の利害は容易に一致せず、特定の市場の力や国益、階級利害が国民の全てを代表することはほとんどない。国民国家を構成する個人や、個別の組織・企業が、国家を越えて活動し、諸国間の相互依存が深まることも、

1) Böhning, W. R. (1984) *Studies in International Labour Migration* (London, Macmillan) Ch. 3.

決してただちに国家や国境の死滅を意味していない。むしろそれともなう新たな問題が、「われわれ」と「彼ら」との間の、国籍や国境による排除と差別の機能を強化するかもしれない。すでに「移民問題」として捉えられたとき、その問題は、「彼ら」を受け入れる側の「国民」の損得勘定として扱われている。

受け入れ国の「国民」の利害が常に移民を決定しているのではないとしたら、実際に、なぜ、また、いつ、移民が生じるかを定めるものは何か。この問題について、ベーニングは、狭く労働者の国際移動に限定した上で、地理的に制約された領域内の資源や能力が労働力の不足によって十分に利用できないとき、政府は外国の労働者に国境を開放すると考える。しかし、そもそもなぜ利用されない資源が生じたのかは、政府の決定に先行する、もっぱら移民受け入れ国における社会・経済過程の結果である。

(2) 移民システム

移民が社会の周辺的な欠落を埋めるだけでなく、構造的に必要とされているならば、そうした移民の国際的還流は、それ自体が再生され続ける、国境を越えた固有のシステムであると考えることができる。たとえば、古典派経済学においては、静態的な均衡価格や比較優位による貿易が経済過程の調整をおこなうだけでなく、より動的な移民や資本輸出による植民地建設が経済の拡大を保証するものと考えられていた²⁾

またトーマスは、ヨーロッパからの移民と資本がアメリカとイギリスの成長を連動させて、「大西洋経済」“Atlantic Economy”を形成していたと考える。この場合、移民たちに影響を与えるさまざまなプッシュ要因やプル要因は、諸個人の決定が歴史的にもたらす一国から他国への経済的拡張のパターンを説明できない³⁾そこで彼は、社会構造の長期的変化をとともなう、補完的な二国間のモデルを考えた。

旧国家(A)は、人口密度が高く、発達した工業部門を持っており、貯蓄率も高

2) Thomas, B. (1973) *Migration and Economic Growth ; A Study of Great Britain and the Atlantic Economy* (Second edition) (London, Cambridge University Press) Ch. 1, 2.

3) *Ibid.*, pp. 30-32.

い。社会構造は労働者と企業家の二つの階級に分断されており、階級間の移動はない。これに対して、新国家(B)は、面積が広く、肥沃な土地と豊富な自然資源を持っているが、労働力と資本は不足している。そこには完全な社会的移動性があり、機会も平等である。二国間では自由貿易がなされ、その結果、A国は製造品、B国は食糧と原料の生産に特化している。

両国が補完的な場合、労働力と資本はA国からB国に移動するだろう。A国における労働代替的な技術革新は、A国内の社会的な硬直性によって、労働者の海外流出を促す。B国の急速な発展は地価を上昇させ、A国内の不在地主に対するB国の所得の国際的な移転を増やすから、B国はA国からの製品輸入に関税を課し、その配分を変えようとするだろう。こうして幼稚産業保護論とともに、B国の保護主義と工業化が社会の階層分化を進展させる。

B国の人口が、その土地と資源を十分に利用できるまでに増大した後は、希少となった土地に対する競争と価格上昇が階級間の移動を制約し始める。B国はもはや移民を必要としなくなり、A国の資本市場に依存しなくても良いほどの国内貯蓄もなされる。さらにB国の工業化は、貿易のパターンも変えるだろう。

トーマスによれば、こうした移民と資本移動による国際的調整において重要なのは、国内の社会的な移動性、すなわち国内の階級間移動である。国内の社会的な硬直性が、国際的な移民に補完されることで、世界的な成長パターンと共存できる。

人口の少ない産油国で生じた、70年代の石油収入急増による開発投資の拡大が、アラブ諸国間の大規模な移民をもたらしたことは、プッシュ・プル分析からも容易に示される。しかし、ここでも問題は、単なる資本と労働力との国際的な再配分にとどまらない。各国内の労働市場の分割や二重経済の拡大が移民の国際的還流を構造化し、さらに、移民の還流や定住化とそれにとまなう経済活動が逆に各国経済を規制するほどになれば、移民システムそれ自体が問題となってくる。

II 開発計画と移民の急増

(1) 開発計画と労働力不足

アラブ諸国で大規模な国際労働力移動が生じたのは、少なくとも最初は、人口が希薄で、石油産業以外の十分な国内産業もない少数の国に、膨大な石油収入が集中したからである。結果的に政府の収入として得られたこのような国際的な購買力の移転を、産油国政府は、国内のインフラストラクチュア整備を中心とした積極的な開発計画に向けた。

しかし「開発計画」についての多くの理論とは無関係に、産油国政府は国民の物的な生活水準を高めねばならなかった。諸部族を通じた家父長的支配体制においては、それが権力者のとる伝統的な正統化の手段であるからだ。石油収入は、政治的な支持を得るための政府からの補償を、より高価なものにしただけといえる¹⁾

膨張する政府収入は、最初、電気と水道という二つの近代的生活を保証する商品に向けられ、さらにより高級な生活をめざして、大規模なインフラストラクチュア投資と社会サービスの充実に向けられた。多くの産油国で最も大きな官庁は、国防とともに、教育と健康をあつかう役所となった。

しかし、このような開発計画の最も根本的なボトルネックは、この地域の労働力が、量的にも質的にも、特に諸国間における配分において、各国の投資能力と一致していないことであった。その結果、サウジアラビア、リビア、クウェイトなどの産油国では、労働力の不足によるプル要因が、エジプトなどの労働力過剰経済にあったプッシュ要因と結び付いて、急激な移民流入を招いた。

アラブ諸国の移民問題を扱ったもっとも基本的文献としては、バークスとシンクレアによる ILO の研究と、セラゲルディンらによる世界銀行の研究がある²⁾。これらはともに、石油の富が開発に結び付く上での労働力の制約を重視し

1) El Azhary, M. S. (ed) (1984) *The Impact of Oil Revenues on Arab Gulf Development* (London, Croom Helm) pp. 50-51.

2) Brirks, J. S. & Sinclair, C. A. (1980) *International Migration and Development in the*

ていた。大規模な移民を生じさせたアラブ諸国における労働力面での主要な制約を、こうした研究に従って以下のように要約できる。

- 1) アラブ地域における石油資源と人口との地理的な分布が一致せず、極端に集中している上に、国境によって政治的にも分割されている。
- 2) 産油国では、女性の労働力率がきわめて低く、人口構成は若年層に偏っていた。また、教育施設の拡大が若者を吸収し、その労働力化を妨げた。さらに、伝統的農民や遊牧民は労働力として不適當であった。
- 3) 歴史的にみて、産油国は経済発展の先進地域ではなかった。そのため、近代的な製造業に乏しく、伝統的な習慣や宗教的慣行の支配も強かった。開発を担う近代的な労働者が欠けていた上、部族支配に依拠した政治指導者は、社会の近代化よりも、不生産的な政府雇用や社会福祉の拡大、さまざまな補助金によって体制の安定化をはかった。

さらに、ハリデーが指摘するように、次のような理由で、それ以前から石油部門で移民雇用が増大していた³⁾

- 4) 国内労働者よりも移民を優先的に雇用する政治的な理由として、産油国においては政治的な権利をいっさいもたない移民たちの方が、管理しやすいことがあった。

(2) 代置移民モデル

アラブ諸国間の移民においても、社会構造に規定された直接のプッシュ・プル要因が、各国の政治・社会的な調整を通じて、現実の移民過程を決定する。このことを示す例として、パークスとシンクレアの指摘した代置移民 (Replacement Migration) を考えることができる⁴⁾

代置移民とは、労働者の海外流出によって国内にできた労働力不足を補うた

Arab Region (Geneva, United Nations)

Serageldin, I., Socknat, J. A., Birks, S., Li, B. & Sinclair, C. A. (1983) *Manpower and International Labour Migration in the Middle East and North Africa* (New York, Oxford University Press)

3) Halliday, F. (1977) "Migration and the labor force in the oil producing states of the Middle East," *Development and Change*, no. 8, pp. 263-291.

4) Birks, J. S. & Sinclair, C. A. (1980) *op. cit.*, pp. 86-89.

めに移民が流入することを意味する。また特に、後者の移民をさして代置移民ともいう。代置移民は、移民に対する受け入れ国の選別制によって生じる。なぜなら、受け入れ国がどのような移民労働者を求めているかによって国際移民の構成は決定されるが、それに適合する労働者が集中的に流出する送り出し国では、国内労働力市場の調整を強いられる。その場合、労働力市場の内的な移動が活発な国は、それが硬直的な国から移民を受け入れることで、国際的にこうした調整を補完するからである。

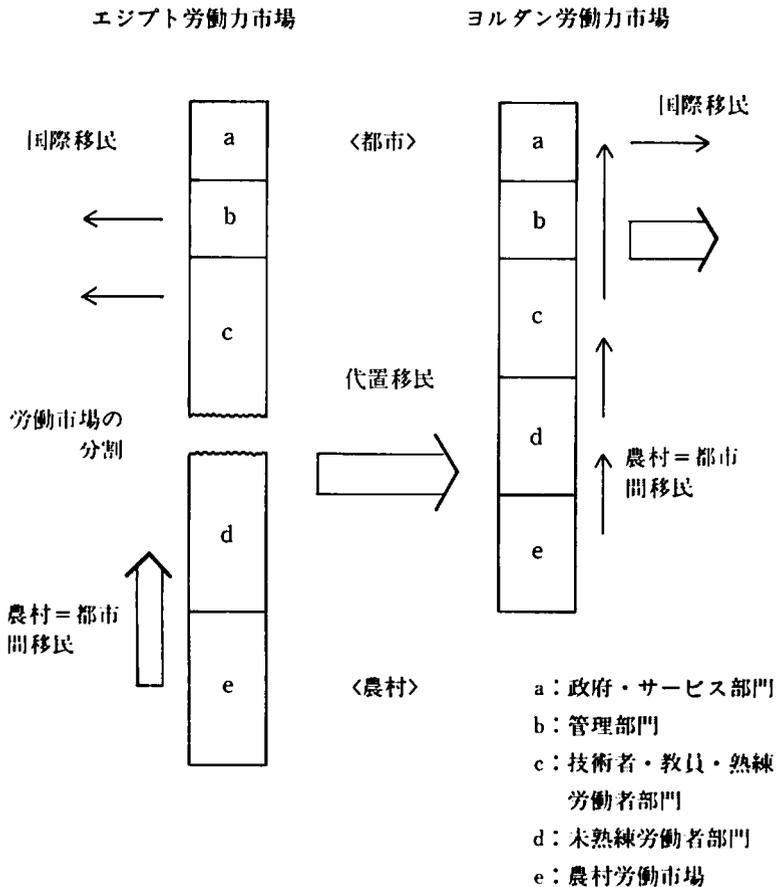


図1 代置移民モデル

このことは、簡単な図によって説明できる(図1)。A国は、近代的な熟練労働者を求めている(例：サウジアラビア)。B国は、多くの過剰労働力を持ちながら、国内の労働力市場が硬直的である(例：エジプト)。これに対してC国は、弾力性に富んだ労働力市場を持っている(例：ヨルダン)⁵⁾

A国の選別的な労働力需要に対して、B国は多くの不完全雇用労働者がいながら近代的な熟練労働者の流出は早期に国内労働力市場の枯渇に至り、賃金の上昇を招く。しかし、C国の労働力市場は、熟練労働者の不足を国内の労働者の移動によって補い、さらに、その結果をもたせられる未熟練労働者の不足はB国から補うことによって、国際的な移民の流出と流入を同時に拡大できるだろう。

産油国における選別的移民需要は、大量の移民流出を被る非産油国の賃金水準を引き上げ、第三国を移民の貯水池として利用する、二次的な国際移民のパターンを形成する。同様に、特定の国からの移民供給を抑制するというような、政治的規制による選別も、こうした迂回的移民を増やすだろう。

ある研究によれば、土地所有の細分化を進めたナセル時代の政策が、農業部門の小規模な家族経営を増やし、労働者の移動を制約しているという⁶⁾。非農業部門の雇用拡大と移民流出によって、エジプトの農業部門においても労働力の不足が議論されるようになった。門戸開放政策と機械化促進が、その対策として主張されている。しかし農村の労働力不足は、海外からの資金援助や移民送金に依存した政府部門の雇用が拡大したことに依るのであり、その結果、農村の不完全雇用が都市に流入し、食糧生産の衰退と食糧輸入の増大をもたらした。大規模農場での労働力不足は機械化を進行させ、移民からの送金による住宅建設とともに、資本財の輸入を増大させている。こうして外部への脆弱性を増したエジプト経済も、労働力の大部分を移民にたよる産油国経済と同様、移民システムの一部とみなしうるだろう。

5) Ibid., 図4 (p.93), 図5 (p.95) 参照。ただし簡略化した。

6) Commander, S. & Hadhoud, Aly Abdullah (1986) "From Labour Surplus to Labour Scarcity ? ; The Agricultural Labour Market in Egypt," *Development Policy Review*, vol. 4, pp. 161-180.

III 移民労働者の特徴と移民システムの拡大

(1) 移民システムの展開過程

チュクリは、アラブ諸国における国際労働力移動を、移民送出国・受入国の種類と対応に注目して、五つの段階に区分した。すなわち、〈1〉1973年10月までの伝統的な移民パターン、〈2〉石油輸出国における投資の急増によるアラブ諸国間移民の爆発的増大、〈3〉70年代後半の南アジアからの移民増大、〈4〉70年代末からのアジア移民の範囲拡大と国家介入の増大、〈5〉石油収入の減少による移民の抑制と安定化、労働力の質的变化、である¹⁾

〈1〉 まず1973年10月以前のアラブ諸国間移民には、主として二つのパターンが成立していた。一つは、エジプトから他のアラブ諸国に向かう、教育や行政・管理部門の高級労働者であり、もう一つは、諸国間の建設業やさまざまなサービス部門における未熟練労働者の移動である。

〈2〉 つぎに、石油価格の高騰は、アラブ諸国間において労働力配分の大規模な調整を引き起こした。この時期の特徴は、石油輸出国の労働者に対する強い需要にアラブ地域内の労働者が積極的に応じ、いわば比較的市場に支配された、規制されない労働力の国際的移動が生じたことにある。このことはもちろん、送り出し国や受け入れ国が、移民を通じて石油の富をアラブ諸国間で再配分するシステムに、結果的に同意していたことによる。

〈3〉 第3期の特徴は、中東労働力市場へのアジア人移民の参入である。増え続ける石油輸出国の労働需要に対してアラブ世界内からの供給が難しくなる

1) Choucri, N. (1986) "Asians in the Arab World : Labour Migration and Public Policy," *Middle Eastern Studies*, vol. 22, no. 2, pp. 252-257. なお、移民の規模は、同論文によると、〈a〉1970年頃のアラブ人の出稼ぎ労働者は648000人。〈b〉アラブ諸国の外国人労働者は1970年の88万人から1975年の180万人へと増加。〈c〉パキスタン人は1975年20万人から1977年50万人、1979年125万人に増えたが、エジプト人は1975年40万人弱から1976年60万人、1978年136万人に増えたに過ぎない。〈d〉1981年アジア人移民は、インド25万人、パキスタン(77~)140万人、バングラデシュ18万人、韓国18万人、フィリピン34万人、タイ16万人である。

につれて、南アジア、特にインド、パキスタン、バングラデシュからの労働者が増加し始め、熟練労働者の一部でもエジプトやヨルダンからの労働者に入れ替わった。

すなわち、一方では移民受け入れ国の選別的な需要が特定の移民の消耗を早め、さらに質的向上を求める一方、労働力の豊富なアラブ諸国でも、国内の労働市場の細分化と硬直化により、多くの低雇用を残したまま適当な労働力は不足し、賃金上昇を示し始めたのである。同時に、労働者個人の出稼ぎからなるアラブ人移民と異なり、アジア人移民はあらゆる技術水準をみたく豊富な低賃金労働力のプールを前提に、仲介業者が積極的に売り込みをはかった。

しかしさらに、アラブ人移民からアジア人移民への移行は、アラブ世界の絶対的な労働力人口の不足というより、受け入れ国の社会・政治的な問題でもあった。というのも、自国の社会秩序を維持するため、産油国政府は、短期的移民のローテーション制度を意図していたが、定住化の進むアラブ人移民は、基本的な権利すら否定された移民の社会的地位に不満を持つことが多かった。しかも、汎アラブ主義や、パレスチナ難民を中心とした政治活動の国際的広がりを恐れた産油国の支配者は、アラブ諸国の政治により無関心なアジア人移民を好んで導入するようになった。アラブ人に比べて、アジア人移民は定住することが少なく、既存社会への影響もはるかに小さいと考えられたのである²⁾

この時期には、大量の移民労働者を規制する傾向が現れた。以前のように市場の動向に任せるのではなく、受け入れ国は移民の流出入を記録し、特定国への過度の依存を避けるような介入をおこなった。また、送り出し国も移民のマイナス効果を減らし、送金を増やす方法を模索し始めた。こうして双方から、移民過程は政治化の度合を強めていった。

2) Arnold, F. & Shah, N. M. (eds.) (1986) *Asian Labour Migration : Pipeline to the Middle East* (London, Westview)

Laporte, Jr. R. (1984) " The Ability of South and East Asia to Meet the Labor Demands of the Middle East and North Africa," *Middle East Journal* Vol. 38, no. 4, pp. 699-711.

Weiner, M. (1982) " International Migration and Development : Indians in the Persian Gulf," *Population and Development Review*, vol. 8, no. 1, pp. 1-36.

〈4〉 第4期には、アジア人移民の増大と、韓国、台湾、フィリピンなど、東アジア移民送出国の範囲拡大がみられ、国家の介入も双方でますます強まった。南アジア移民と東アジア移民との違いは、後者の方がより組織的な契約移民の性格をもつことである。東アジア移民は、もっぱら自国もしくは他の途上国の多国籍企業と雇用契約を結び、一定期間、産油諸国における労働に従事し、賃金も自国通貨で残された家族に直接支払われることが多い³⁾

ただし、東アジア移民の高い労働力率と帰国率を考慮するならば、むしろ南アジア移民の定住化と産油国内の移民人口の増大によって、単純に南アジア移民が減少したとはいえない。政府の規制にもかかわらず、非合法の南アジア移民社会は拡大しているであろうが、統計的には過小評価されている。

産油国政府は、自国内の移民社会拡大を抑制するため、ビザや滞在の規制を強化し、移民の権利を厳しく限定した。さらに、移民を完全に国内から隔離するために、労働者キャンプ制度により移民の存在を国民の目から隠し、あるいは新規の工業地帯を既存の住居地域から遠ざけた⁴⁾

特に韓国からの移民は、労働者と技術の一括的な移転を保証する建設産業の進出とともに急速に拡大した。韓国政府の積極的な支援体制も整備され、労働コストの安さと高い熟練をもった豊富な労働力が、韓国企業の競争力を支えてきた。全ての労働力を、現地社会と隔絶した形で、韓国人で間に合わせることできたために、経営コストは安く、労働者の高い生産性も維持できたという⁵⁾

さらに、韓国建設産業の急速なサウジアラビア進出を分析したムーンは、その理由として韓国企業の低価格戦略と、攻撃的なリスク負担、効果的な高額手数料を挙げている。すなわち、間接費用の切り詰めと少ない利潤で、ほとんど半額の建設費で受注する。また、先進国の企業がリスクを考えて、30-40%の利潤を要求する場合でも、不確実な市場に20%かそれ以下の利潤で契約する。そ

3) Arnold, F. & Shah, N. M. (1986) op. cit., pp. 47-64.

4) Birks, J. S. & Sinclair, C. A. (1980) op. cit., pp. 109-113. LaPorte, Jr. R. (1984) op. cit.

5) Kim, S. (1988) "The Korean Construction Industry as an Exporter of Services," *World Bank Economic Review*, Vol. 2, no. 2, pp. 225-238.

して、最も影響力のある仲介人を立てて、彼らに通常以上の手数料を支払う⁶⁾

韓国の建設会社は、資本以外のあらゆるものを用意して、社会資本と生産基地を建設しながら、既存の社会にほとんど関わりを持たない労働キャンプで生活し、決して国籍を求めず、産油国の政治構造を温存したまま、権力者に最大の手数料を支払う。その意味で、先進国を越える韓国建設産業の活発な中東進出は、アラブ世界の新しい社会秩序に沿った最も顕著な成功例である。

〈5〉 現代の変化をもたらしたのは、石油価格の下落による移民受け入れ国の財政赤字と経済構造の変化、産油国における移民数の巨大化に反対する政治的圧力、などである。サウジアラビアの政府収入は石油価格の下落により1983年以降赤字を続け、開発計画の見直しと投資の大幅な削減、移民の規制強化や帰国促進を強めた⁷⁾。その結果、アラブ産油国の労働力政策は転換を迫られた。すなわち、労働力の安定化と移民の絶対的な減少、移民送出国への逆流が生じたのである。産油国は、それまでのインフラストラクチャ投資優先の開発計画を放棄し、自国の労働力の動員と対外依存構造の改革を目指して、国内の伝統的部門、特に農業の近代化や、管理部門の労働者育成をはかる教育部門への投資を重視するようになった。

しかし、移民数の減少は移民システムの単なる衰退ではなく、アラブ諸国の移民労働力への依存が改善された結果でもなかった。新しい移民システムは、一方で単純労働者の自国労働者への代替を進めながら、他方で依然残っている、もっぱら移民労働者のみからなる差別的部門に支えられている。また、石油収入が減っても、完成した設備の維持・管理と高度な技術的もしくは組織的生産・管理部門の拡大は抑制できず、高等教育における教員の不足、金融・サービス業の拡大などとともに、質的に高い移民労働者の増加が生じている。その結果、例えば NICs 諸国からの移民が増加する可能性が示唆されている⁸⁾

6) Moon, C. I. (1986) "Korean Contractors in Soudi Arabia : Their Rise and Fall," *Middle East Journal*, vol. 40, no. 4, pp. 614-633.

7) Birks, J. S., Seccombe, I. J. & Sinclair, C. A. (1987) "Migrant Workers in the Arab Gulf : The Impact of Declining Oil Revenues," *International Migration Review*, vol. 20, no. 4, pp. 799-814.

8) LaPorte, Jr. R. (1984) op. cit.

以上のように、アラブ諸国における移民システムの概略は、技術や資本財、専門家などを供給する先進国と、単純労働力のみならず、教師や官僚などを供給するアラブ諸国、労働力市場の底辺から次第に多くの労働力を供給し始めたアジア諸国、また、これら全てをパッケージにして供給できる NICs などからなっている。産油国の経済は、こうした移民システムによって支えられている。

(2) 移民送出国

他方、産油国への移民増大は、移民送出国の経済にとっても重要な意味をもった。主要な移民送出国の多くが、移民の送金によって貿易赤字の半分以上を埋めており、特にそのいくつかでは移民がほとんど唯一の輸出品でさえある。例えば 1983 年、パキスタンは貿易赤字の 1.4 倍の送金を得たし、韓国、バングラデシュ、南北イエメン、インド、エジプト、トルコが貿易赤字の半分以上を送金でまかなった。産油国に発達した移民社会が、インドからの食糧やサリー、インド映画などの生活消費財の輸入を増やしている。

しかし、移民送金の重要性は、その大部分が私的な、あるいは非合法的な形で国境を越えているために、政府の公表する統計では十分に評価できない。特にアラブ世界においては、商品やサービス、労働力の移動にとって、国境線が重要ではなかった。その結果、送金とからんだ「隠された経済」(“hidden economy”)が、統計で示された経済よりも大きくなってきている⁹⁾

チュクリの指摘によれば、スーダンの場合、移民は海外で稼いだ外貨のわずか 10-15% しか公的な送金をおこなわない。残りの 90% 近くは「隠された経済」であり、公的送金額 4 億 5 千万ドルから推測して、その額は 30 億ドルに達するという。エジプトについても、海外の 3 百万人にのぼる移民から送られる資金は、公的にも 30 億ドル、実際には 200 億ドルを越えるだろう¹⁰⁾

こうした隠された経済のため、移民の理論的評価は現実と一致しない。例えば、移民輸出国の外貨不足は解消されるどころか、むしろ深刻化し、為替相場

9) Choucri, N. (1986) “The Hidden Economy : A New View of Remittances in the Arab World,” *World Development*, vol. 14, no. 6, pp. 697-712.

10) Choucri, N. (1988) “Migration in the Middle East : Old Economics or New Politics ?” *Journal of Arab Affairs*, vol. 7, no. 1, pp. 1-18

も下落した。なぜなら、産油国の移民社会には、政府の定めた交換率より有利な相場で非合法に送金をおこなう多くの商人や金融仲介人がおり、移民自身も稼いだ外貨を申告せずに、そのまま自国に持ち込むことを好んだからである。そのため、外貨不足に苦しむアラブ諸国では、為替相場や利子率、貨幣の供給に関する金融政策が有効に働かず、問題を地域や国家に限定すること自体が見直されるべきだと指摘されている。

IV 新しい社会秩序

(1) 新しい社会秩序

移民システムの拡大は、アラブ諸国の社会・経済的調整の過程で生じたのであるが、それ自体、石油の富による経済構造の変化を加速させた。そこで次に、大規模な移民システムを必要とした、新しい社会秩序を検討する。

石油価格の引き上げ後、アラブ世界は、独立とアラブの統合を掲げたナセルやバース党の時代から、石油価格の上昇によって獲得された膨大な富に基づき、急速な近代化と世界経済への統合を積極的に進める時代へと転換した。かつて指導的な立場にあったエジプトに代わって、サウジアラビアが、石油を軍備や援助に変えて、アラブ世界を統括した。

石油の富がもたらした新しい社会秩序を、イブラヒムに従って、アラブ世界の構造的ダイナミズムが外部に示す六つのイメージとして検討しよう。すなわち、機械化された遊牧民、ルンペン資本家、「カフィル」、出稼ぎに向かうエジプト農民、ヴェールをかぶった医学生、そして怒れるイスラム急進派である¹⁾。

アラブ世界に広がる砂漠において最も古くからある生活様式は遊牧であった。1977年の調査でも、サウジアラビアの人口の25%、190万人は遊牧民であった。

1) 以下の叙述は、主としてIbrahim, S. D. (1982) *The New Arab Social Order : A Study of The Social Impact of Oil Wealth* (Colorado, Westview Press) の第2章を要約したものである。

しかし、1930年代の後半から、過去数千年も変化を拒んできた遊牧民の生活に変化が現れ始めた。石油の採掘にともなう砂漠のガイド役として、また後には未熟練労働者として、石油会社で働き始めたからである。しかし遊牧民の生活を大きく変えたのはトラックであった。トラックはラクダに代わって荷物や水を運び、羊やラクダを遠く餌場へ運んだ。こうして機械化された遊牧民の生活は、ラジオの音楽や自動車のディーラー、ガソリンの値段などに大きく影響されるようになった。

産油量の増大にともなって、砂漠の利用は根本的に変わった。今や遊牧民は、政府と石油会社が掘った井戸からなる水場から水場へ、部族間の争いもなく、トラックで移動する。彼らは都市の便利さに慣れ、より長く定住する傾向にある。サウジアラビア政府はサマー・キャンペーンとして、遊牧民に教育や社会・医療サービスを提供し、その定住化と労働力化を推進している。

機械化された遊牧民が古い秩序の解体を象徴するイメージであれば、ルンペン資本家と「カフィル」は、新しい秩序のより動的な、しかし同時に病的な本質を示している。

古くからのバザール商人と違って、サウジアラビアやクウェイトに現れた新しい企業家たちは、生産に関わるのでもなければ、単なる寄生的な階級でもない。彼らはまったく資本を必要としないで、莫大な利潤を生み出している。というのも、彼らの富は、石油がもたらした好景気と政府支出の増大にともない、仲介手数料としてあふれ出たものであるからだ。

ルンペン資本家としての彼らの機能は、アメリカやイギリス、日本、韓国などの企業を、産油国の王族や政府高官に紹介することである。そのために彼らは、アラブ諸国の先駆的な高等教育修了者であり、政府の要職を歴任し、さらには王族や将軍の個人的な友人でもある。産油国における最大の支出家である政府を相手に、開発プロジェクトや武器購入の商談をまとめる彼らの「企業」こそ、この地域の最も利益の大きい「産業」である。

もう一つのイメージである「カフィル」“al-kafil”とは、保証人を意味する。人口希薄な砂漠の国に莫大な石油の富が集まった結果、それを目指して外国か

らの企業や労働者が殺到することに不安を抱いた現地人は、カフィルという制度を導入して、自分たちの富と特権を守ろうとした。

すなわち産油国政府は、国内で営業する外国企業や外国からの出稼ぎ労働者を厳しく規制し、その入国や滞在、営業・労働を政府が認可する必要条件として自国の保証人を要求した。こうして外国の企業や労働者の保証人となることで、石油にもとづく社会が生んだ一種の地代収入ともいえる保証料を得る「カフィル」が誕生した。外国の企業は資本と技術、労働者を用意し、営業許可を受けるため、その指紋を押すだけのサウジアラビア国民に、例えば利益の50%を提供する。また、カフィルによっては周辺諸国に出向いて企業や労働者を募集し、国内での利益や賃金から手数料を受け取るものもある。出稼ぎを希望する労働者の入国や滞在を保証する場合、カフィルはいわば一時的な「奴隷商人」となる。自らもタクシー運転手や商人である彼らは、たとえ文字が読めなくても、こうして富の分配にあづかっている。

新しい秩序を生んだ力は石油の富であるが、その秩序の拡大はアラブ世界で急速に増加する移民に象徴される。エジプトの空港には、石油の富の分け前にあずかろうと、生まれて初めて産油国への飛行機に乗り込む貧しい農民たちでいっぱいだという。豊かなナイル川の耕作地に恵まれたエジプトの農民は、歴史的に最も移動することのない人々であった。しかし、急速に増大する人口に対して耕作地の増加はわずかなものであり、次第に人口は都市に集中し、さらに今や、新たなはけ口として産油国へ向かいつつある。

かつては教育が果たしていた社会的上昇の機会も、今では産油国への出稼ぎが一層の近道となった。しかも、移民たちからの送金や持ち帰った資金による消費の拡大、生活様式の変化、輸入の増大、土地・家屋の購入、インフレなどは、出稼ぎ後の社会構造を変化させていく。

アラブ世界に生まれた新しい秩序は、それ以前の伝統的秩序や社会正義を膨大な富の力で圧倒したが、それゆえに深刻な社会的亀裂を内在させている。例えば、最も近代的なはずのエジプトの女子医学生が、両親や兄弟の反対にも関わらず、ヴェールをかぶって集会にでる。というのも、地方の町から苛酷な受

験勉強を過ごして、ようやく出てきた大学やエジプトの生活で彼女たちが体験するのは、西洋文明に感化され、近代的消費に慣らされた若者の墮落した風俗であり、途方もない富を浪費する産油国の富豪たちと、土地をなくした農民のスラムが並存する社会的腐敗であったからだ。

高等教育を受けた彼女たちが再びかぶったヴェールは、たんなる伝統的文化の保守的強さや蒙昧を表すのではない。それは、彼女たちを取り巻く世界の複雑さ、手に負えない矛盾の拡大に対する象徴的な姿勢である。増大する外人や貧富の格差、インフレの高進、高級消費財の流入、異質な生活習慣の浸透などに対して、彼女たちは拒否と自立の意志をそうした形で表した。

同様に現代では、怒れるイスラム急進派が、新しい秩序に対して挑戦する若者を吸収している。それはかつて独立やアラブ統合、社会主義として掲げられたものを表している。

1967年の敗北と70年のナセル死去によって、エジプトは「門戸開放政策」をとって社会主義から遠ざかり、アメリカへの接近と産油国からの富の配分を求める方向に転換した。こうしたサダト政権下で増大する社会矛盾を背景に勢力を拡大したのが、イスラム急進派である。シオニズムにも共産主義にも、資本主義にも反対する彼らの運動が求めるイスラム共同体とは、混乱した現在の社会と異なり、独立・自由・繁栄・公正・正義に満ちた社会であるという。自立と威厳、平等などを求める声が、今ではイスラムの言葉で語られている。

さまざまなイメージを生み出した社会変化の根幹にあるのは、石油や資金、移民の波などを含む「オイル・シンドローム」である。パレスチナ難民やレバノン内戦、イスラム革命から、ニューヨークで週末に20万ドルを浪費するアラブの王女たちまで、石油の富が生んだアラブ世界の新しい社会秩序は、その一環として、「もう一つのパイプライン²⁾」である国際的な労働力移動とその選別的消費を前提に成立している。

2) Arnold, F. & Shah, N. M. (1986) op. cit.

(2) 地主経済化

しかし、このような社会秩序が将来においても維持される可能性は小さい。というのも、この富を突然手に入れた王族たちは、時間のかかる生産的投資よりも土地や株式の投機的な売買を追及したからである。ペブラウィは、こうした産油国の採った非生産的投資による経済の膨張を「地主経済」(rentier economy)と呼んだ³⁾

地主＝不労所得者 (rentier) とは、生産からの分け前を消費するだけの階級であり、生産的な行動をとろうとしない点で、シュムペーターの企業家に対比される。産油国の支配者は、国営石油会社と政府を通じて膨大な富を支配し、それを国民に分配した。その結果、政府雇用や都市サービス業など、地代の分配と消費を中心に経済が組織された。また、大規模な移民やカフィル層の拡大、株式や土地への投機が生じ、労働報酬としての所得は衰退して、市民権の売買すら行われるに至った。また周辺の諸国においても、こうした地代からの軍事・政治援助、石油パイプラインへの支払いや移民からの送金に依存する度合が深まり、半地主経済化が進行した。

ペブラウィは、こうした「地主国家」的な OPEC 諸国の投資政策を批判する。産油国との政治的な合意が成立しなかったため、多くの石油基金が、産油国の消費水準を高める以外は、開発資金を必要としていたアラブ世界内で配分されず、先進国に流入した。その結果、石油基金の大部分が、実物の移転をとまわらない世界的なインフレによって消滅した。二度の石油基金が失われた後、非産油途上国においては債務が累積し、アラブ諸国でも資産配分がさらに不平等化し、むしろ生産能力の低下を招いた⁴⁾

国際移民システムは、地理的に不均等な資源と人口の配置を基礎に、さらに、国境による資本と労働力の分割を、国家間システムによって調整する一つの方法である。しかしアラブ世界において、生産を担当する無権利状態の移民労働

3) Beblawi, H. (1987) "The Rentier State in the Arab World," *Arab Studies Quarterly*, vol. 9, no. 4, pp. 383-398.

4) Beblawi, H. (1986) "The Arab Oil Era (1973-1983); A Story of Lost Opportunity," *Journal of Arab Affairs*, vol. 5, no. 1, pp. 15-34.

小野塚 佳 光

者と空洞化したままの経済，異常に高い消費水準に慣らされた国民などは，二重社会の危機を端的に示している。そしてそれは，空洞化する先進諸国の問題をも部分的に暗示しているといえよう。

(1988年12月執筆，89年7月改稿)